

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	高等学校等就学支援金支給事務(私立学校) 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

青森県は、高等学校等就学支援金の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

青森県知事

公表日

令和8年10月19日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	高等学校等就学支援金支給事務
②事務の概要	高等学校等の生徒は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号)に基づき、その授業料に充てるために就学支援金の支給を受けることができる。 就学支援金の受給資格の判定に当たっては、生徒の国籍・在留資格等が要件となることから、住民基本台帳ネットワークシステムを介して国籍の判定に必要な情報を照会し、その結果に基づき受給資格の判定を行う。 具体的には、以下の手順に従い、特定個人情報の取扱いを行う。 ①就学支援金の受給を希望する生徒からの受給資格認定の申請(入学時・転入時等) ②就学支援金の受給を希望する生徒からの個人番号の提出 ③住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、生徒の国籍判定に必要な情報を照会 ④上記③で取得した情報等を基にした受給資格の認定 ⑤受給資格の認定結果の通知
③システムの名称	高等学校等就学支援金オンライン申請システム 青森県高等学校等就学支援金作業支援ツール 団体統合宛名システム 中間サーバー 住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
高等学校等就学支援金オンライン申請システム	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表 123の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第66条 ・高等学校等就学支援金の支給に関する法律 第4条 ・高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則 第3条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	＜選択肢＞ [実施する] 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【照会側】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表151の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	こども家庭部県民活躍推進課
②所属長の役職名	課長

6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	青森県総務部総務文書課 青森県青森市長島一丁目1番1号 017-734-9083
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	青森県子ども家庭部県民活躍推進課 青森県青森市長島一丁目1番1号 017-734-9869
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年10月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年10月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
基礎項目評価書		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [○] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か		<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [○] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か		<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去					
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない					
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底を厳守している。また、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。 ・申請書に記載された個人番号及び本情報のデータベースへの入力 ・特定個人情報の記載がある申請等(USBメモリを含む)の保管 ・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄				
9. 監査					
実施の有無	[○] 自己点検	[○] 内部監査	[] 外部監査		
10. 従業員に対する教育・啓発					
従業員に対する教育・啓発	[十分にを行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にを行っている 3) 十分に行っていない			
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する					
最も優先度が高いと考えられる対策	[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発				
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
判断の根拠	特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。				

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年8月4日	I 関連情報－5. 評価実施機関における担当部署－② 所属長	課長 前田 泰三	課長 菊地 猛	事後	定期見直しによる修正
平成30年11月6日	I 関連情報－5. 評価実施機関における担当部署－② 所属長の役職名	課長 菊地 猛	課長	事後	様式の変更による修正
令和1年6月25日	IV リスク対策	なし	(新規項目)	事後	基礎項目評価書の様式変更に伴う修正
令和1年6月25日	I 関連情報－1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務－③システムの名称	統合宛名システム、中間サーバー	統合宛名システム、中間サーバー、高等学校等就学支援金オンライン申請システム、青森県高等学校等支援金作業支援ツール	事後	定期見直しによる修正
令和3年3月29日	IIしきい値判断項目 -1. 対象人数-いつ時点の係数か -2.取扱者数-いつ時点の係数か	平成27年7月1日	令和3年3月1日	事後	5年経過による再評価
令和3年9月8日	I 関連情報－4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携－②法令上の根拠	・番号法第19条第7号	・番号法第19条第8号	事後	法改正に伴う号ずれによる修正
令和7年1月27日	I 関連情報－2. 特定個人情報ファイル名	高等学校等就学支援金支給関係ファイル	高等学校等就学支援金オンライン申請システム	事後	定期見直しによる修正
令和7年1月27日	I 関連情報－3. 個人番号の利用	・番号法第9条第1項 別表第一の91項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第66条	番号法第9条第1項 別表の123項	事後	定期見直しによる修正
令和7年1月27日	I 関連情報－4. 情報ネットワークシステムによる情報連携－②法令上の根拠	【提供側】 ・番号法第19条第8号 別表第二の113項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第58条第1号ハ及び同条第2号ハ	番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 第2条の表の151の項、第153条	事後	定期見直しによる修正
令和7年1月27日	I 関連情報－5. 評価実施機関における担当部署－① 部署	総務部総務学事課	こども家庭部県民活躍推進課	事後	時点修正
令和7年1月27日	I 関連情報－7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	青森県総務部総務学事課 青森県青森市長島一丁目1番1号 017-734-9869	青森県総務部総務文書課 青森県青森市長島一丁目1番1号 017-734-9083	事後	時点修正
令和7年1月27日	I 関連情報－8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	青森県総務部総務学事課 青森県青森市長島一丁目1番1号 017-734-9869	青森県こども家庭部県民活躍推進課 青森県青森市長島一丁目1番1号 017-734-9869	事後	時点修正
令和7年1月27日	IV リスク対策－8. 人手を介在させる作業	なし	(新規項目)	事後	基礎項目評価書の様式変更に伴う修正
令和7年1月27日	IV リスク対策－11. 最も優先度が高いと考えられる対策	なし	(新規項目)	事後	基礎項目評価書の様式変更に伴う修正
令和8年3月29日	IIしきい値判断項目 -1. 対象人数-いつ時点の係数か -2.取扱者数-いつ時点の係数か	令和3年3月1日	令和8年3月1日	事後	5年経過による再評価
令和8年10月19日	I 関連情報-1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 -②事務の概要	高等学校等就学支援金の支給に関する法律に基づき、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために就学支援金を支給する事務。 ① 高等学校等就学支援金の支給に関する法律第4条の就学支援金の受給資格の認定の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ② 高等学校等就学支援金の支給に関する法律第17条の収入の状況の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務	高等学校等の生徒は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号)に基づき、その授業料に充てるために就学支援金の支給を受けることができる。 就学支援金の受給資格の判定に当たっては、生徒の国籍・在留資格等が要件となることから、住民基本台帳ネットワークシステムを介して国籍の判定に必要な情報を照会し、その結果に基づき受給資格の判定を行う。 具体的には、以下の手順に従い、特定個人情報の取扱いを行う。 ①就学支援金の受給を希望する生徒からの受給資格認定の申請(入学時・転入時等) ②就学支援金の受給を希望する生徒からの個人番号の提出 ③住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、生徒の国籍判定に必要な情報を照会 ④上記③で取得した情報等を基にした受給資格の認定 ⑤受給資格の認定結果の通知	事後	高等学校等就学支援金事務処理システム(e-shien)の改修に伴う修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年10月19日	I 関連情報-1.特定個人情報 ファイルを取り扱う事務 -③システムの名称	高等学校等就学支援金オンライン申請システム 青森県高等学校等支援金作業支援ツール 統合宛名システム 中間サーバー	高等学校等就学支援金オンライン申請システム 青森県高等学校等就学支援金作業支援ツール 団体統合宛名システム 中間サーバー 住民基本台帳ネットワークシステム	事後	高等学校等就学支援金事務 処理システム(e-shien)の改 修に伴う修正
令和8年10月19日	I 関連情報-3.個人番号の利 用	番号法第9条第1項 別表の123項	・行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律(以下「番号 法」という。)第9条第1項 別表 123の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定め る命令第66条 ・高等学校等就学支援金の支給に関する法律 第4条 ・高等学校等就学支援金の支給に関する法律 施行規則 第3条	事後	高等学校等就学支援金事務 処理システム(e-shien)の改 修に伴う修正
令和8年10月19日	I 関連情報-4.情報提供ネット ワークシステムによる情報連携 -②法令上の根拠	番号法第十九条第八号に基づく利用特定個 人情報の提供に関する命令第2条の表の15 1の項、第153条	【照会側】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条 の表の151の項	事後	高等学校等就学支援金事務 処理システム(e-shien)の改 修に伴う修正
令和8年10月19日	IIしきい値判断項目 -1. 対象人数-評価対象の事 務の対象人数は何人か	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事後	高等学校等就学支援金事務 処理システム(e-shien)の改 修に伴う修正
令和8年10月19日	IIしきい値判断項目 -1. 対象人数-いつ時点の係 数か -2.取扱者数-いつ時点の係 数か	令和8年3月1日	令和8年10月1日	事後	高等学校等就学支援金事務 処理システム(e-shien)の改 修に伴う修正
令和8年10 月19日	IVリスク対策 -5.特定個人情報の提供・移 転(委託や情報共有ネット ワークシステムを通じた提供 を除く)	不正な提供・移転が行われるリスクへの対策 は十分か 十分である	[○]提供・移転しない	事後	高等学校等就学支援金事務 処理システム(e-shien)の改 修に伴う修正
令和8年10 月19日	IVリスク対策 -6.情報共有ネットワークシ ステムとの接続	不正な提供が行われるリスクへの対策は十分 か 十分である	[○]接続しない(提供)	事後	高等学校等就学支援金事務 処理システム(e-shien)の改 修に伴う修正